

令和2年度 東京都立青山特別支援学校経営報告

校長 吉井 徹

1 今年度の取組目標と自己評価

(1) 教育活動の取組と自己評価

<A 教育計画>

- ① 人権尊重の教育の推進においては、教職員の人権意識の高揚に向けた研修実施と児童・生徒の呼称確認を実施した初年度であった。呼称が人権意識と関わることの徹底を図った。一定の改善は見られたが、すべての教職員に定着は困難であった。
- ② 一人一人のニーズに応じた教育の充実では、個人面談での保護者との十分な相談、説明と連動充実させた。また外部専門家の助言を十分に生かすべくコンサルテーション（相互会議）を設定し指導方法の改善を図った。
- ③ 教育課程の充実と教育活動の工夫について、『主体的・対話的で深い学びを促す各教科等の特質に応じた見方・考え方』としサブテーマは「合わせた指導につながる各教科等の指導内容・指導（単元）計画の整理と見直し」とした。それぞれの学部・学年で研究授業を行い、協議をかさねた。学年ごとの発表を通して1年間の研修成果を校内での報告会を実施した。
- ④ 授業の改善・充実のために、教材・教具作りを推進し夏季休業中において教材・教具展示を行った。校外からの参加者は想定せず、校内での相互の教材・教具の活用や共有を図ることができた。
- ⑤ 地域生活に関する教育の充実としては、今年度は企業見学を見送り、行政系職員の講話や業務見学で代行した。
- ⑥ 健康と安全に関する取組として、医療的ケア委員会及び食物アレルギー対応委員会において組織的対策を講じた。保健室利用統計を活用し、けが発生の曜日や時間帯について教職員への注意喚起を行った。来年度に実施予定の医療的ケアの必要な児童・生徒について医療的ケア委員会において具体的な方策の検討を実施した。

<B 協力・連携計画>

- ① 青山小学校、青山中学校、青山高等学校と交流学习を行い。小学校、中学校との交流学习ではオリンピック・パラリンピックに関連させて「ボッチャ」を競技として実施して交流を深めた。青山高校との交流は例年であればブラスバンド部を招いての演奏による交流を実施していた。今年度については本校向けの演奏をYouTubeにアップしてもらい、そのコンテンツを鑑賞した。
- ② 副籍直接交流は小学部31名中学部3名の計34名、間接交流は小学部18名中学部9名の計27名であった。総合計は61名であり、児童・生徒の47%の実施であった。昨年度と比べ実施率はコロナ禍が大きく影響して著しく下がった。次年度については直接交流の実施方法についてオンラインを活用した交流など工夫が求められると考える。
- ③ 地域との連携の第一は、本校特別支援教育コーディネーターが学区域内の小中学校への巡回相談で延べ6校に出向した。また、小・中学校での研修会講師を8校、障害児理解学習出前講座を6校で実施すると共に地域コーディネーター連絡会を年間20回開催した。
- ④ 広報活動、啓発活動の一環として学校公開を計画したが、中止とした。ホームページを活用し、学校の様々な情報について掲載し速やかな更新を心がけて実施した。

<C 支援計画>

- ① 特別支援教育の推進のひとつとして、校内支援を推進した。担任、保護者からの相談に速やかに対応し、支援会議を実施した。
- ② 学区内の就学相談委員会と連携して適正就学の支援に当たった。小・中学校の通常学級、特別支援学級の要請により、個別指導計画、個別の教育支援計画の作成を支援した。

<D 研究・研修計画>

新学習指導要領の理解を深めるために外部講師（十文字学園女子大学 教授 中西 郁 氏）を招聘して夏季休業中に研修会を実施した。新学習指導要領の理解を進めながら、「主体的・対話的な深い学びのための授業改善」をテーマとした。具体的には、新学習指導要領の概要に触れながら、キャリア教育を視点として授業改善を検討した。2月に実施した校内実践報告会では実践報告、その後に外部講師（キャリアコンサルタント 早尾 美子 氏）より指導講評を受けた。それぞれの学年での年間通しての協議・研究、実践報告によって本校の研究を推進することができた。

<E 運営計画>

- ① 学校運営連絡協議会において、保護者の意見がより明確に反映されるようアンケートの改訂を実施し、90%以上の回収協力が得られた。次年度への改善課題として確認することができた。
- ② 令和2年度の予算執行について、四半期ごとに見ても目立った遅れもなく執行することができた。TAIMS端末を活用し、成績管理サーバー、学習コンテンツサーバー、校内サーバーの効果的運用が可能な体制整備を実施した。特に電子起案の割合を増やすために説明会を実施して業務の効率化を図った。またTAIMS掲示板の活用による会議を試行し、効率的会議運営と印刷物の減量に向けた取り組みを行った。
- ③ ライフワークバランスの確立をめざし取り組みを行った。定時後の一定時刻について時間外電話の導入を行った。その他、各種書式の簡素化を実施して業務内容の改善を図った。
昨年度は週45時間の超過勤務の教職員は延べ161名見られたが今年度については延べ54名となり、劇的に改善が図られた。教職員の意識もライフワークバランスを意識した職務遂行の重要性について確実に改善し、大きな成果となった。
- ④ 学校徴収金事務について経営企画室担当者と教職員が協力し合って、適正かつ円滑な処理を推進した。帳票などの整備も人的条件でも信頼できるシステムとなっている。このことは、関連する就学奨励費関係でも同様にして認定事務や定例払事務においても過誤なく処理することができた。

2. 今年度の重点目標（数値目標）と自己評価

	達成 A	概ね達成 B	未達成 C
<A 教育計画>		具体的な数値目標	
年ごとの年間指導計画の策定、保護者配布		4月中配布	A
児童・生徒へのアセスメント検査		100%	A
奉仕的活動の実施		高齢者施設訪問 3回 地域清掃活動 6回	C
地域の社会資源の計画的活用（買い物学習・乗物学習・自然観察等）		各学年 20回以上	C
ICT教育機器（タブレット端末等）の授業での活用の推進		活用率50%以上	A
オリンピック・パラリンピック教育の推進		モデル授業の実施	A
<B 協力・連携計画>			
副籍事業（直接・間接）交流の保護者満足度		実施者の80% (2学期末聴き取り)	C
副籍（直接交流）の実施割合		小学部40% 中学部15%	C
進路先高等部校より情報収集と保護者への資料提供		随時	B
<C 支援計画>			
支援部による校内の児童・生徒についての相談、支援		60件以上	C
小・中学校への巡回相談		年50回	C
学校公開の参加者数		実施せず	—
学校公開の説明の分かりやすさ		実施せず	—
HPによる情報の発信についての満足度		80%（学校評価アンケート結果より）年1回	A
地域の小・中学校教員対象「特別支援教育に関する研修」		実施せず	—
<D 研究・研修計画>			
研究授業の実施		全教職員 年間1回以上	C

教材・教具・ジグ・補助具の制作展示	年1回 学習コンテンツへの登録	A C
教材教具の充実 アナログ教材の整理	教材室を定めて活用	A
学習指導要領改訂の内容を理解のための研修	研究部主催 年3回	B
学習指導要領改訂を踏まえた研究 『主体的・対話的で深い学びを促す各教科等の 特質に応じた見方・考え方』	校内発表研究会 2月実施	A
全体研究授業、研究協議会、研究報告会	対象者全員	A
初任者研修の推進と研究授業		A
2, 3年次研修の推進と研究授業		A
10年次研修の推進と研究授業		A
免許更新講習の把握、受講推進、受講状況把握	学期末ごと	A
東京都教職員研修センターの専門研修受講推進	受講者数 のべ20名	C
実践報告集に優れた実践研究発表	年度末	A
コーディネーター活動の校内情報発信	年3回以上	B
I C T計画に基づく指導実践研究及び伝達講習の実施	夏季休業中3回程度	C
人権に関わる研修（教職員向け）の実施	年3回	A
<E 運営計画>		
学校運営連絡協議会協議の充実に関して保護者アンケート参加	80%以上	A
学校運営連絡協議会協議の充実に関して教職員アンケート参加	100%（記名）	A
病院受診を要する児童・生徒事故ゼロ推進	限りなく0を目指す	C
アレルギー疾患に対する取組の充実推進（食物アレルギー対応委員会）	年度始及び終 他随時	A
医療的ケアを要する児童・生徒への取り組み（医ケア委員会）	年度始及び終 他随時	A
情報資産を保存したファイル名及び文書左上部への機密性分類を表示	点検月1回	A
情報セキュリティに関する研修・訓練の実施	年1回	A
教職員と行政系職員との連携を図るための改善提案募集	年間10件以上	C
<F 基盤整備計画>		
マイ定時退庁日の設定および厳守	毎週週案に1回以上設定	B
教職員の年次休暇の年間10日以上の取得	10日超取得 90%以上 15日超取得 50%以上	A
業務効率化のための意見の集約	30件以上	B

